



みんなの市税



大家的市税



目次

1 個人の市民税	
(1) 個人の市民税を納める外国人（納税義務者）	2
(2) 計算方法	2
(3) 個人の市民税の申告	3
(4) 納期と納付方法	3
(5) 外国人に対する課税所得の範囲について	4
(6) 租税条約について	4
(7) 日本国外居住者を扶養親族とするとき	4
2 固定資産税	
(1) 固定資産税を納める外国人（納税義務者）	5
(2) 償却資産の申告	5
(3) 納期と納付方法	5
3 都市計画税	
(1) 都市計画税を納める外国人（納税義務者）	5
(2) 納期と納付方法	5
4 軽自動車税	
(1) 軽自動車税を納める外国人（納税義務者）	6
(2) 軽自動車税の税率	6
(3) 軽自動車税の申告	8
(4) 納期と納付方法	8
5 市税の納付	
(1) 納税管理人	9
(2) 市税の納付場所・納付方法	9
(3) 納期限までに市税を納めないとき	10
6 税務証明	10
7 税に関する問い合わせ先	
(1) 市税に関する問い合わせ先	11
(2) 国税に関する問い合わせ先	13
(3) 県税に関する問い合わせ先	13

目録

1 个人市民税	
(1) 需要缴纳个人市民税的外国人（纳税义务人）	2
(2) 计算方法	2
(3) 个人市民税的申报	3
(4) 缴纳期限与缴纳方法	3
(5) 外国人需要纳税的所得范围	4
(6) 租税条約	4
(7) 抚养的亲属是日本境外居住者	4
2 固定資産税	
(1) 需要缴纳固定資産税的外国人（纳税义务人）	5
(2) 折旧资产的申报	5
(3) 缴纳期限与缴纳方法	5
3 城市规划税	
(1) 需要缴纳城市规划税的外国人（纳税义务人）	5
(2) 缴纳期限与缴纳方法	5
4 轻型机动车税	
(1) 需要缴纳轻型机动车税的外国人（纳税义务人）	6
(2) 轻型机动车税的税率	6
(3) 轻型机动车税的申报	8
(4) 缴纳期限与缴纳方法	8
5 缴纳市税	
(1) 纳税管理人	9
(2) 市税的缴纳场所和缴纳方法	9
(3) 未在缴纳期限内缴纳市税时	10
6 税務証明	10
7 与税务相关的咨询单位	
(1) 关于市税的咨询单位	11
(2) 关于国税的咨询单位	13
(3) 关于县税的咨询单位	13

1 個人の市民税

個人の市民税は、福岡市に居住している方が、福岡市の行政サービスの費用をそれぞれの負担能力に応じて分担しあうための市税です。個人の市民税は、広く均等に負担する「均等割」と、前年の所得に応じて負担する「所得割」があります。

また、福岡県には個人の県民税があり、申告と納税の手続きは、個人の市民税とあわせて福岡市に行うことになっています。個人の市民税と県民税をあわせて一般に住民税と呼んでいます。

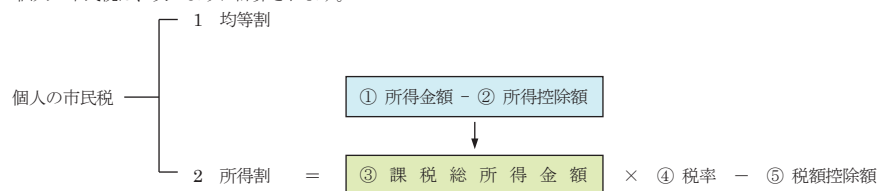
(1)個人の市民税を納める外国人(納税義務者)

外国人についても、1月1日現在福岡市内に居住されている方は、個人の市民税が課税されます。

また、お住まいの区以外の区に、事務所、事業所または家屋敷を持っている場合には、事務所等が所在する区でも均等割のみが課税されます。

(2)計算方法

個人の市民税は、次のように計算されます。



1、2、及び①～⑤は以下のとおりです。

1 均等割

年税額は、市民税 3,500 円(ほかに県民税 2,000 円)となっています。

2 所得割

所得割は、①所得金額から②所得控除額を差し引いた③課税総所得金額に、④税率を乗じて計算します。

①所得金額

所得金額とは、前年の1月1日から12月31日までの収入金額から、その収入を得るために直接要した経費を差し引いた額をいい、例えば給与所得については、その給与収入金額に応じて、給与所得控除額が定められており、収入金額から差し引くことになっています。

なお、外国人に対する課税所得の範囲については、居住形態とその期間により決定されますので、その内容についてはP4をご覧ください。

②所得控除額

所得控除額とは、納税者に配偶者や扶養親族があるかどうか、病気や災害などによる出費があるかどうかなどの個人的な事情を考慮した一定の額を、その納税者の実状に応じた税負担を求めるために所得金額から差し引くことになっているものです。

③課税総所得金額

課税総所得金額とは、所得金額から所得控除額を差し引き、千円未満の端数を切り捨てた金額です。

④税率

所得割の税率は、市民税 8% (県民税 2%) となっています。

⑤税額控除額

配当所得や外国の源泉所得に対する二重課税を排除する趣旨で定められています。

1 個人市民税

個人市民税は居住在福岡市の市民根据各自的承担能力共同分担福岡市行政服务费用的一种市税。个人市民税分为大家均等负担的“均等应纳税额”和根据上一年所得负担的“所得应纳税额”。

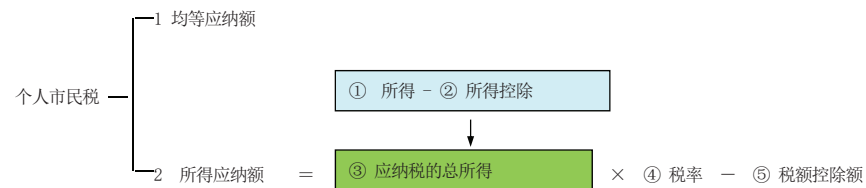
此外，福岡县还有个人县民税，应与个人市民税一起在福岡市办理申报和纳税的手续。一般将个人市民税和县民税统称为“住民税”。

(1)需要缴纳个人市民税的外国人(纳税义务人)

即使是外籍人士，只要1月1日居住在福岡市内，也需要缴纳个人市民税。此外，如果在居住区以外的区拥有事务所、企业或房屋，那么还需要在事务所等所在的区缴纳“均等应纳税额”。

(2)计算方法

个人市民税按以下方法计算。



1、2、及①～⑤如下所示。

1 均等应纳税额

一年的税額：市民税 3,500 日元(另外县民税 2,000 日元)。

2 所得应纳税额

所得应纳税额是从①所得中扣除②所得控除后得到③应纳税的总所得，再用③应纳税的总所得乘以④税率计算得出的。

① 所得

所得是指从上一年的1月1日到12月31日的收入中扣除为了获得该收入所需要的经费之后的金额。例如，工资所得就是从工资收入中扣除根据收入金额规定的工资所得控除额后的金额。

另外，关于外国人需要纳税的所得范围，将根据其居住形态及时间而定，具体内容另见P4。

② 所得控除

所得控除额是在考虑纳税人是否有需要抚养的配偶或亲属、是否罹患疾病或受到灾害等个人原因后，为了实施与纳税人实际情况相符的税收负担，而从所得金额中扣除的一定金额。

③ 应纳税的总所得

应纳税的总所得是指从所得中扣除所得控除后，并将不满一千日元的零头舍去后的金额。

④ 税率

所得应纳税的税率为市民税 8% (县民税 2%)。

⑤ 税額控除額

税額控除額是为了避免对分红和在外国的所得进行双重征税而设置的金额。

(3) 個人の市民税の申告

1月1日現在で福岡市内に居住されている方は、その年の3月15日までに、1月1日現在の住所地の区役所に個人の市民税の申告をしていただかなければなりません。

ただし、次に該当する人は、申告の必要はありません。

- 前年中に所得がなかった人
- 前年中の所得が給与のみで、勤務先から市に給与支払報告書が提出されている人
- 税務署に所得税の確定申告書を提出した人
- 前年中の所得が43万円以下の人

(4) 納期と納付方法

市民税の納税は、①普通徴収と②給与からの特別徴収、③公的年金からの特別徴収の3つの方法があります。

① 普通徴収

個人事業者や会社を退職し給与の支払いを受けていない場合は、区役所から送付した納税通知書（納付書）で、年4回（6月、8月、10月および翌年の1月）に分けて納期限までに銀行等の金融機関又はコンビニエンスストア等で納めていただくことになっています。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	6月	8月	10月	1月

※納期限は月末です。納期限が、土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、必ず納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れないようにしてください。

② 給与からの特別徴収

会社の従業員などの場合には、給与の支払者を通じて税額の通知を行い、給与の支払者が6月から翌年の5月までの各月の給与から税額を差し引き、翌月に納めることになっています。

また、会社を退職したり、日本を出国される場合には、未納付の税額について、一括して給与から差し引くように給与支払者に申し出てください。

③ 公的年金からの特別徴収

年度の初日（4月1日）現在、老齢基礎年金等の公的年金の支払いを受けている65歳以上の方で、かつ個人の市民税が課税となる場合は、公的年金等の所得に対する税額を、年金支払者が公的年金の支払額から引き去り、それをとりまとめて年金支給月の翌月の10日までに納めていただくことになっています。

なお、公的年金の所得以外に、給与や事業所得、不動産所得等がある場合は、その所得に対する税額は、給与からの特別徴収又は普通徴収の方法で納めていただきます。

※ 個人の住民税は所得が発生した翌年度に課税することになっていますので、出国後に個人の市民税が課税される場合があります。その場合は、納税管理人（詳しくはP9をご覧ください。）の選任が必要となりますので、出国前に区役所課税課にご確認ください。



(3) 個人市民税の申报

1月1日居住在福岡市内の人士必須在该年的3月15日之前向1月1日居住地所在的区政府申报个人市民税。但是，符合下列条件的人士无需申报。

- 上一年无所得的人士
- 上一年的所得仅为工资，并由工作单位向市政府提交了工资支付报告书的人士
- 已向税务署提交了关于所得税的确定申报表的人士
- 上一年所得低于43万元人民币的人士

(4) 缴纳期限与缴纳方法

市民税的征收方法有三种：①普通征收、②从工资中扣除的特别征收、③从公共年金中扣除的特别征收。

① 普通征收

个体户或从公司辞职后不再领取工资的人士，应根据区政府寄出的纳税通知书（纳税单）每年分4次（6月、8月、10月及次年1月）在缴纳期限内通过银行等金融机构或便利店等缴纳。

缴纳月份	第1期	第2期	第3期	第4期
	6月	8月	10月	1月

※缴纳期限到月底为止。缴纳期限逢周六、周日、节假日时，则该日的次日为缴纳期限。

此外，迁出福岡市或离开日本时，请务必指定纳税管理人。另外，离开日本时，请不要忘记缴清剩余税额。

② 从工资中扣除的特别征收

由单位向公司职员等人士通知纳税金额，并由单位从6月至次年5月的工资中扣除该税额后，于次月缴纳。

另外，从公司辞职或离开日本时，请向单位申请，将未缴纳的税额从工资中一次性扣清。

③ 从公共年金中扣除的特别征收

年度第一天（4月1日）正在领取老齡基础年金等公共年金的65岁以上且需缴纳个人市民税的人士，由年金支付方从公共年金的支付额中扣除公共年金等所得产生的税额后，并统一在年金支付月的次月10日之前缴纳。

另外，除公共年金的所得以外，还有工资、事业收入、不动产所得等时，因这些所得产生的税额则可以按照从工资中扣除的特别征收或普通征收的方法缴纳。

※ 因为本年度征收的个人市民税是根据上一年的所得金额计算，所以有可能在您离开日本之后也需要缴纳个人市民税。这种情况下，需要您选定纳税管理人（具体内容另见P9），因此，请在离开日本前向区政府征税科进行确认。



(5) 外国人に対する課税所得の範囲について

外国人に対する課税所得の範囲は、居住形態により決定されます。居住形態は課税上、居住者と非居住者とに区別され、居住者はさらに非永住者と永住者に細分されます。

居住者：日本国内に「住所」を有するか、又は現在まで引き続いて1年以上「居所」を有する人

(注) 一般的に、生活の本拠が日本にある場合には、日本に住所があるものとされ、住所はないが日本に滞在又は居住している場合には、日本に居所を有することになります。

- 非永住者：居住者のうち、日本の国籍を有しておらず、過去10年以内において国内に住所又は居所を有していた期間の合計が5年以下である個人
- 永住者：非永住者以外の居住者

非居住者：居住者以外の人

● 居住形態に応じた課税所得の範囲を示すと下の表のようになります。

区 分		課 税 範 囲			
		国内源泉所得		国外源泉所得	
		国内支払	国外支払	国内支払	国外支払
居 住 者	非永住者	全額課税	全額課税	全額課税	国外で支払われるものうち国内に送金されたとみなされる金額だけ課税(したがって、国外で支払われる所得のうち国外に保有される金額については課税されません。)
	永住者	全額課税	全額課税	全額課税	全額課税
非 居 住 者		原則として課税		非課税	

(6) 租税条約について

日本国との間で、租税条約が締結されている国の人の場合には、その租税条約の定めるところにより、個人の市民税が軽減又は免除される場合があります。

また、外国政府職員、教授、留学生等の場合、個人の市民税を直接の対象としない租税条約を締結している国の人であっても、所得税が免除された所得については、個人の市民税も課税されません。

(7) 日本国外居住者を扶養親族とするとき

日本国内に住所を有しない親族に係る扶養控除等の適用又は、非課税限度額制度の適用を受ける場合は、申告の際に、親族関係書類(注1)及び送金関係書類(注2)の添付が必要です。

(注1) 親族関係書類の例

- (1) 戸籍の附票の写しその他国又は地方公共団体が発行した書類及びその親族の旅券(パスポート)の写し
- (2) 外国政府又は外国の地方公共団体が発行した書類(その親族の氏名、住所及び生年月日の記載があるものに限ります。)

(注2) 送金関係書類の例

- (1) 金融機関が行う為替取引により申告者からその親族へ向けた支払が行われたことを明らかにする書類
- (2) いわゆるクレジットカード発行会社が交付したカードを提示してその親族が商品等を購入したこと等により、その商品等の購入代金に相当する額を申告者から受領したことを明らかにする書類

(5) 外国人需要納税の所得範囲

外国人需要納税の所得範囲根据其居住形態而不同。征税时，将居住形态分为居住者和非居住者，居住者又进一步细分为非永住者和永住者。

居住者：在日本国内拥有“地址”或迄今为止连续1年以上有“住处”的人士

(注) 一般来说，将生活中心放在日本的情况视为在日本有“地址”；虽然没有“地址”但在日本逗留或居住的情况视为在日本有“住处”。

- 非永住者：属于居住者，但不持有日本国籍并于过去10年中在日本国内有“地址”或者有“住处”的时间合计为5年以下的个人
- 永住者：非永住者以外的居住者

非居住者：居住者以外的人士

● 各居住形态下需要纳税的所得范围如下表所示。

类 别		征 税 范 围			
		源于日本国内的所得		源于日本国外的所得	
		日本国内支付	日本国外支付	日本国内支付	日本国外支付
居 住 者	非永住者	全额征收	全额征收	全额征收	对于在日本国外获得的收入，仅向被视为汇到日本国内的那部分收入征税(即、对于在日本国外获得的所得，对在国外获得的那部分收入不征税。)
	永住者	全额征收	全额征收	全额征收	全额征收
非 居 住 者		原则上征收		不征收	

(6) 租税条約

与日本签订了租税条约的国家的人士，根据该条约规定，有可能可以减少或免除个人市民税。

另外，对于外国政府职员、教授、留学生等，即使与该缔结的租税条约不以个人市民税为直接对象，对被免除所得税的所得也不征收个人市民税。

(7) 抚养的亲属是日本境外居住者

如果想在日本国内没有住址的亲属适用抚养控除等制度或免税限额制度时，需要在申报时附上能证明亲属关系的相关文件(注1)及汇款相关文件(注2)。

(注1) 能证明亲属关系的相关文件，例：

- (1) 户籍登记表复印件、其他国家或地方公共团体发行的文件及该亲属的护照复印件
- (2) 外国政府或外国的地方公共团体发行的文件(仅限记载了该亲属的姓名、地址及出生年月日的文件。)

(注2) 汇款相关文件，例：

- (1) 金融机构出具的证明申报人通过该金融机构进行的外汇交易向境外居住的亲属支付了款项的文件
- (2) 可以证明该亲属通过使用信用卡公司发行的信用卡购买了商品等，相当于已从申报人那里获得了与商品等购买价格相符的金额的文件

2 固定資産税

固定資産税は、土地、家屋、償却資産（これらを総称して、「固定資産」といいます。）を所有している方に、その固定資産の評価額に応じて課税されます。

なお、固定資産税は都市計画税とあわせて納めていただくことになります。
※償却資産……事業のために用いることができる構築物、機械、車両、器具、備品など



(1) 固定資産税を納める外国人（納税義務者）

固定資産税を納める方は、毎年1月1日現在、福岡市内に固定資産を所有している方で、具体的には次のとおりです。

土地	登記簿または土地補充課税台帳に所有者として登記または登録されている方
家屋	登記簿または家屋補充課税台帳に所有者として登記または登録されている方
償却資産	償却資産課税台帳に所有者として登録されている方

このように、固定資産税は、登記簿または課税台帳に登記、または登録されている方が納税義務者になります。したがって、売買などによって固定資産の実際の所有者が新所有者に変わっていても、1月1日現在、まだ登記簿などの名義変更手続きが完了していない場合は、旧所有者が納税義務者になります。

(2) 償却資産の申告

償却資産の所有者は、毎年1月1日現在の資産の状況などについて申告しなければなりません。工場・商店などの設備や備品だけでなく、個人の方が貸駐車場・賃貸マンションなどに設置するフェンスなどの外構、舗装、駐車場設備も償却資産の申告対象です。

(3) 納期と納付方法

区役所や市役所から送付した納税通知書（納付書）で、年4回（4月、7月、12月および翌年の2月）に分けて納期限までに銀行等の金融機関又はコンビニエンスストア等で納めていただくことになっています。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※納期限は月末です。（12月は28日が納期限です。）納期限が、土曜日、日曜日、祝日又は年末年始（12/29～1/3）にあたる場合は、これらの日の翌日が納期限となります。

また、福岡市外へ転出したり、日本から出国される場合には、必ず納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れないようにしてください。



3 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用にあてるために課税される税です。

(1) 都市計画税を納める外国人（納税義務者）

都市計画税を納める方は、固定資産税の納税義務者のうち毎年1月1日現在、市街化区域内に土地・家屋を所有している方です。

(2) 納期と納付方法

固定資産税と一緒に納税通知書（納付書）で、年4回（4月、7月、12月および翌年の2月）に分けて納期限までに納めていただくことになっています。

納期月	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※納期限は月末です。（12月は28日が納期限です。）納期限が、土曜日、日曜日、祝日又は年末年始（12/29～1/3）にあたる場合は、これらの日の翌日が納期限となります。

2 固定資産税

固定資産税是根据土地、房屋、折旧资产（这些统称为“固定资产。”）的评估额向拥有这些固定资产的人士征收的一种税目。

此外，固定资产税应与城市规划税一起缴纳。

※折旧资产……在业务中使用的构筑物、机器、车辆、器具、备品等



(1) 需要缴纳固定资产税的 외국인（纳税义务人）

需要缴纳固定资产税的人士是指每年1月1日在福岡市内拥有固定资产的人士，具体如下所示。

土地	作为所有人在登记簿或土地补充征税收账中进行了登记或注册的人士
房屋	作为所有人在登记簿或房屋补充征税收账中进行了登记或注册的人士
折旧资产	作为所有人在折旧资产征税收账中进行了注册的人士

像这样，在登记簿或征税收账中进行了登记或注册的人士就是固定资产税的纳税义务人。

因此，即使固定资产的实际所有人因交易等发生了变更，如果在1月1日登记簿等的名义变更手续还未完成，则原所有人依然是纳税义务人。

(2) 折旧资产的申报

折旧资产的所有人必须就每年1月1日的资产情况等申报。除了工厂、商店等的设备、备件外，个人在出租停车场、出租公寓等中安装的栏杆等外部结构、铺装、停车场设备也都是折旧资产的申报对象。

(3) 缴纳期限与缴纳方法

请根据区政府或市政府邮寄的纳税通知书（纳税单）每年分4次（4月、7月、12月及次年2月）在缴纳期限内通过银行等金融机构或便利店等缴纳。

缴纳月份	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※缴纳期限到月底为止。（12月的28日为缴纳期限。）缴纳期限逢周六、周日、节假日或年末年初（12月29日～1月3日）时，则该日的次日为缴纳期限。

此外，迁出福岡市或离开日本时，请务必指定纳税管理人。另外，离开日本时，请不要忘记缴清剩余税额。



3 城市规划税

城市规划税是为了用于城市规划及土地区划整理而征收的一种税目。

(1) 需要缴纳城市规划税的 외국인（纳税义务人）

需要缴纳城市规划税的人士，是指固定资产税的纳税义务人中每年1月1日在城市化地区拥有土地或房屋的人士。

(2) 缴纳期限与缴纳方法

应根据纳税通知书（纳税单）每年分4次（4月、7月、12月及次年2月）在缴纳期限内和固定资产税一起缴纳。

缴纳月份	第1期	第2期	第3期	第4期
	4月	7月	12月	2月

※缴纳期限到月底为止。（12月的缴纳期限为28日。）缴纳期限逢周六、周日、节假日或年末年初（12月29日～1月3日）时，则该日的次日为缴纳期限。

4 軽自動車税

(1) 軽自動車税を納める外国人（納税義務者）

軽自動車税は、毎年4月1日現在、福岡市内に主たる置場のある原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車（これらを「軽自動車等」といいます。）を所有している方に課税されます。

※4月1日以降に名義変更した場合でも4月1日現在の所有者に課税されます。

(2) 軽自動車税の税率

軽自動車税の税率は、軽自動車等の車種及び排気量等により次のとおり定められています。

原動機付自転車・二輪の軽自動車・二輪の小型自動車・小型特殊自動車			
車種・排気量の区分		税率（税額）	
原動機付自転車	50cc（または0.6kw）以下のもの （屋根付三輪※1及び特定小型原動機付自転車※2を含み、ミニカー※3を除く）		2,000円
	二輪	50ccを超え、90cc以下のもの （または0.6kwを超え、0.8kw以下のもの）	2,000円
		90ccを超え、125cc以下のもの （または0.8kwを超え、1.0kw以下のもの）	2,400円
	三輪以上	20ccを超え、50cc以下のもの（ミニカー※3） （または0.25kwを超え、0.6kw以下のもの）	3,700円
二輪の軽自動車	125ccを超え、250cc以下のもの （ボートトレーラー等の被けん引車※4を含む）		3,600円
二輪の小型自動車	250ccを超えるもの		6,000円
小型特殊自動車	農耕作業用		2,400円
	その他		5,900円

※1 三輪の原動機付自転車で、側面が構造上開放されている車室を備え、かつ輪距が0.5m以下のもの

※2 外部電源により供給される電気を動力源とするもので、以下のすべてに該当するもの

①原動機の定格出力が0.6kw以下 ②長さ1.9m以下、幅0.6m以下 ③最高速度20km/h以下

※3 三輪以上の原動機付自転車で、車室を備えるもの又は輪距が0.5mを超えるもの

なお、三輪以上の原動機付自転車で、上記※2の①～③の要件に該当するものは、「特定小型原動機付自転車」とする。

※4 長さ3.40m以下、幅1.48m以下、高さ2.00m以下のもの

4 轻型机动车税

(1) 需要缴纳轻型机动车税的外国人（纳税义务人）

轻型机动车税是向每年4月1日在福岡市内主要有固定停放场所的小型摩托车、轻型机动车、小型特殊机动车及二轮小型机动车（这些统称为“轻型机动车等”）的所有人征收的一种税目。

※即使在4月1日之后变更了所有人名义，也会向4月1日的所有人征税。

(2) 轻型机动车税的税率

轻型机动车税的税率根据轻型机动车等的车型及排气量等规定如下。

小型摩托车、二轮轻型机动车、二轮小型机动车、小型特殊机动车			
车辆种类及排气量的分类		税額	
小型摩托车	50cc（或0.6kw）以下 （包含三轮带棚机动车※1以及特定小型机动车※2，微型机动车※3除外）		2,000日元
	二轮	50cc以上、90cc以下 （或者0.6kw以上、0.8kw以下）	2,000日元
		90cc以上、125cc以下 （或者0.8kw以上、1.0kw以下）	2,400日元
	三轮以上	20cc以上、50cc以下（迷你机动车※3） （或者0.25kw以上、0.6kw以下）	3,700日元
二轮轻型机动车	125cc以上、250cc以下 （包含游艇拖车等被牵引车型※4）		3,600日元
二轮小型机动车	250cc以上		6,000日元
小型特殊机动车	农耕作业用		2,400日元
	其他		5,900日元

※1 三轮的小型摩托车中，在车体构造上两侧配有开放式车厢，且轮距在0.5m以下的车辆。

※2 由外部电源所供电力为动力源，且符合以下所有条件的特定小型机动车。

①发动机的额定输出功率在0.6kw以下 ②车长1.9m以下、车宽0.6m以下 ③最高时速20km以下

※3 三轮以上的小型摩托车中，配有车厢或轮距超过0.5m的车辆。

另外，三轮以上的小型摩托车中，符合上述※2中①～③项条件的属于“特定小型摩托车”。

※4 长3.40m以下、宽1.48m以下、高2.00m以下的车辆。

三輪以上の軽自動車						
車種・排気量の区分		税率（税額）				軽課税率
		旧税率	標準税率	重課税率※5	軽課税率	
		平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両	平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両	最初の新規検査から13年を経過した車両		
三輪（660cc以下）		3,100円	3,900円	4,600円	下表のとおり	
四輪以上（660cc以下）	乗用車	営業用	5,500円	6,900円		8,200円
		自家用	7,200円	10,800円		12,900円
	貨物車	営業用	3,000円	3,800円		4,500円
		自家用	4,000円	5,000円		6,000円

※5 令和5年度に重課税率となるのは、初度検査年月日が「平成22年3月」以前のもの。

令和3年4月1日から令和8年3月31日（ガソリン車・ハイブリッド車の基準2については令和7年3月31日）までに最初の新規検査を受けたもので一定の基準に該当する車両は、新規検査を受けた年度の翌年度課税分に限り、下表のとおり軽課税率が適用されます。

軽課税率					
車種・排気量の区分		税率（税額）			
		電気軽自動車・天然ガス軽自動車（概ね75%軽減）	ガソリン車・ハイブリッド車		軽課税率
			基準1（概ね50%軽減）	基準2（概ね25%軽減）	
三輪（660cc以下）		1,000円	2,000円 （乗用営業用のみ）	3,000円 （乗用営業用のみ）	
四輪以上（660cc以下）	乗用車	営業用	1,800円	3,500円	5,200円
		自家用	2,700円		
	貨物車	営業用	1,000円		
		自家用	1,300円		

三輪以上の轻型汽车						
车辆种类及排气量的分类		税率（税額）				轻课税率
		旧税率	标准税率	重课税率※5	轻课税率	
		在2015年3月31日之前首次接受新车检查的车辆	在2015年4月1日之后首次接受新车检查的车辆	自首次新车检查后经过了13年的车辆		
三輪（660cc以下）		3,100日元	3,900日元	4,600日元	参照下表	
四輪以上（660cc以下）	汽车	営業用	5,500日元	6,900日元		8,200日元
		自家用	7,200日元	10,800日元		12,900日元
	货车	営業用	3,000日元	3,800日元		4,500日元
		自家用	4,000日元	5,000日元		6,000日元

※5 2023年度の“重課税率”适用于首次检查日期为“2010年3月”以前的车辆。

对于在2021年4月1日至2026年3月31日期间（属于“汽油车、混合动力标准2”的车辆则至2025年3月31日）首次接受车辆检查并符合一定标准的车辆，仅限在首次接受车辆检查后的第二年度适用下表所表示的“轻课税率”。

轻课税率					
车辆种类及排气量的分类		税率（税額）			
		电动轻型汽车、天然气轻型汽车（节能减排约75%）	汽油车、混合动力车		轻课税率
			标准1（节能减排约50%）	标准2（节能减排约25%）	
三輪（660cc以下）		1,000日元	2,000日元 （仅限搭乘营业用）	3,000日元 （仅限搭乘营业用）	
四輪以上（660cc以下）	汽车	営業用	1,800日元	3,500日元	5,200日元
		自家用	2,700日元		
	货车	営業用	1,000日元		
		自家用	1,300日元		

(3) 軽自動車税の申告

次の場合には軽自動車税に関する申告が必要になります。

- 軽自動車等を購入、譲受けにより取得した場合
- 廃車、売却、譲渡、盗難により喪失した場合
- あなたの住所又は軽自動車等の定置場を変更した場合

申告場所は、次のとおりです。

- 原動機付自転車（125cc 以下のバイク）・小型特殊自動車
資産課税課軽自動車税係（博多区役所 9 階）（P13 参照）
- 軽自動車（三・四輪）
（一社）全国軽自動車協会連合会福岡事務所
所在地:東区箱崎ふ頭 2 丁目 2 番 51 号
電話番号:092-641-0431
- 二輪の軽自動車・二輪の小型自動車
（一社）全国軽自動車協会連合会福岡事務所 千早分室
所在地:東区千早 3 丁目 10 番 40 号 陸運会館 2 階
電話番号:092-641-0431（福岡事務所の代表番号）



(4) 納期と納付方法

軽自動車税は、資産課税課から送付した納税通知書（納付書）により納期限までに納めていただくことになります。

納期月	5月
-----	----

※納期限は月末です。納期限が、土曜日、日曜日、祝日にあたるときは、これらの日の翌日が納期限となります。

福岡市外へ転出又は日本国外へ出国される場合は、必ず申告手続及び軽自動車税の納付を済ませてください。

(3) 轻型机动车税的申报

下列情况必须申报轻型机动车税。

- 通过购买或接受转让而获得轻型机动车时
- 因报废、出售、转让、被盗而不再持有轻型机动车时
- 所有人的地址或轻型机动车等的停放场所发生变更时

申报场所如下：

- 小型摩托车（125cc 及以下的摩托车）、小型特殊机动车
资产课税课轻型机动车税组（博多区政府 9 楼）（参照 P13）
- 轻型机动车（三轮、四轮）
（一般社団法人）日本轻型机动车协会联合会福岡办事处
地 址: 东区箱崎埠头 2 丁目 2-51
电话号码: 092-641-0431
- 二轮轻型机动车二轮小型机动车
（一般社団法人）日本轻型机动车协会联合会福岡办事处 千早分部
地 址: 东区千早 3 丁目 10-40 陆运会馆 2 楼
电话号码: 092-641-0431（福岡办事处总机电话号码）



(4) 缴纳期限与缴纳方法

轻型汽车税应根据资产征税课寄出的纳税通知书（纳税单）在指定期限内缴纳。

缴纳月份	5月
------	----

※缴纳期限到月底为止。缴纳期限适逢周六、周日、节假日时，则该日的次日为缴纳期限。

迁出福岡市或离开日本时，请务必完成申报手続并缴清轻型机动车税。

5 市税の納付

市税は、納税者のみなさんが定められた期限（納期限）までに、自主的に納めていただくものです。

個人の市県民税の普通徴収分、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税については、納税通知書に記載した納期限までに必ず納めてください。

また、福岡市から市外へ転出したり、日本から出国される場合には、納税管理人を指定してください。なお、日本から出国される場合は、残りの税額を納付していただき、納め忘れのないようにしてください。

(1) 納税管理人

市内に住所、居住、事務所又は事業所（以下「住所等」といいます。）を有していない市民税、固定資産税・都市計画税等の納税義務者は、納税通知書等の受領、税額の納付など納税に関する事務処理をしてもらうため、納税管理人を定めることになっています。（納税管理人を定めなくても納付に支障がないことについて申請をし、認定を受けたときは定める必要はありません。）

この申告又は申請については、税目毎に異なりますので P11 の問い合わせ先をご覧ください。

(2) 市税の納付場所・納付方法

市税は、区役所から送付される納税通知書（納付書）により納期限までに下記①、②のどちらかの方法で納付してください。

① 金融機関、コンビニエンスストア、キャッシュレス決済での納付

福岡市内の銀行、信託銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行、農業協同組合、漁業協同組合、コンビニエンスストア、スマートフォン等によるキャッシュレス決済（LINE Pay、PayPay、モバイルレジ、auPay、d払い、J-Coin）で納付することができます。

コンビニエンスストアやキャッシュレス決済で納付できる税目は、個人市県民税（普通徴収分）、固定資産税・都市計画税、固定資産税（償却資産）、軽自動車税です。

一部受付できない金融機関・コンビニエンスストアもありますので窓口で市税の納付を受け付けているか確認してください。

※コンビニエンスストア、キャッシュレス決済ではバーコードの印字がない納付書、1枚あたり30万円を超える納付書、金額が修正された納付書では納付できません。

② 地方税お支払サイトを利用した納付

eL-QR が印字された納付書であれば、スマートフォンやパソコンから地方税お支払サイトにアクセスして、納付確認等を受け取るメールアドレスを登録後、カメラやQRコードリーダーなどでeL-QRを読み込んでいただくか、eL番号を入力いただき、次のお支払い方法から選択して納付できます。なお、取扱い条件（上限金額等）は、クレジット会社や金融機関によって異なります。

- ・クレジットカード（VISA、Master、JCB、American Express、Diners Club）
- ・インターネットバンキング
- ・口座振替（ダイレクト方式で期日指定も可能）
- ・ページ番号発行

※クレジットカードを利用する場合はシステム利用料がかかります。システム利用料は、最初の1万円までは37円（税別）、以降1万円ごとに75円（税別）が加算されます。

詳しい利用方法は、地方税お支払サイトをご覧ください。



5 市税的缴纳

市税应由全体纳税人在规定的期限（缴纳期限）内主动缴纳。

请务必在纳税通知书记载的缴纳期限内缴纳属于普通征收的个人的市县民税、固定資産税、城市规划税、固定資産税（折旧资产）、轻型机动车税。

此外，迁出福岡市或离开日本时，请务必指定纳税管理人。另外，离开日本时，请不要忘记缴清剩余额。

(1) 纳税管理人

在市内没有地址、住处、事务所或企业（以下统称为“地址等”），但需要缴纳市民税、固定資産税、城市规划税等的纳税义务人，为了更好的处理各项缴税实务，如领取纳税通知书、缴纳税金等，原则上应指定纳税管理人。（不指定纳税管理人也不妨碍纳税，在进行申请并通过审核后，则无需指定纳税管理人。）

各税目的相关申报或申请各不相同，请查看 P11 的问讯处。

(2) 市税的缴纳场所和缴纳方法

请根据区政府寄送的纳税通知书（纳税单）在缴纳期限内采用下述①或②中任何一种方法缴纳市税。

① 在金融机构及便利店缴纳、或通过无现金支付方式缴纳

可以在福岡市内的银行、信托银行、信用金库、信用组合、邮储银行、农业生产合作社、渔业生产合作社及便利店缴纳，也可通过智能手机等以无现金的方式（LINE Pay、PayPay、モバイルレジ、auPay、d払い、J-Coin）缴纳。

在便利店或通过无现金支付方式可以缴纳的税项为个人市县民税（属于普通征收的）、固定資産税、城市规划税、固定資産税（折旧资产）、轻型机动车税。

部分金融机构、便利店不能受理，因此，请通过窗口确认是否受理市税的缴纳。

※没有打印条码的纳税单、1张超过30万日元的纳税单、金额修改过的纳税单不能在便利店缴纳，也无法通过无现金支付方式缴纳。

② 通过地方税纳税网站缴纳

如果是印有eL-QR二维码的纳税单，您可以使用智能手机或电脑访问地方税纳税网站，先登记电子邮箱，用于收取关于缴纳等事项的邮件。然后，通过照相机或QR二维码阅读器读取eL-QR二维码，或输入您的eL号码，从以下付款方式选择缴纳方法。另外，使用条款（最高金额等）因信用卡公司和金融机构而异。

- ・信用卡（VISA、Master、JCB、American Express、Diners Club）
- ・网上银行
- ・账户汇款（通过银行账户汇款，并且可指定缴付日期）
- ・发放“即发即付号码”

※使用信用卡需要支付系统使用费。系统使用费为最初的1万日元收费37日元（不含税），之后每支付1万日元另加收75日元（不含税）。

有关利用方法的详细说明，请参照地方税支付网站。



(3) 納期限までに市税を納めないとき

○ 延滞金

市税を納期限までに納めない場合、滞納となります。滞納になれば、本来納めるべき税額のほかに延滞金を納めなくてはなりません。延滞金の計算方法については下記のとおりです。延滞金は、納期限の翌日から1ヶ月を過ぎる日までの期間は、特例基準割合（前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均利率の合計を12で除して得た割合として財務大臣が告示する割合に年1%を加えた割合）に年1%を加えた割合（年7.3%が上限）、その後は特例基準割合に年7.3%を加えた割合（年14.6%が上限）で計算されます。

（延滞金の割合）

期間	納期限の翌日から1ヶ月を経過するまでの期間	納期限の翌日から1ヶ月を超過した日から納付した日までの期間
令和4年1月1日以降	2.4%	8.7%

○ 滞納処分

福岡市では、滞納者が単なる不注意や何らかの事情により、納付できなかったときのことを考慮して催告書を送付したり、電話や訪問したりして納付を促しています。

しかし、それでもまだ納税されない場合には、納期限までに納めた納税者との公平を保つため、また、市税を確保するために、やむを得ず財産（給与、預貯金、不動産、動産など）を差し押さえることになります。

そして、その後も特別な理由もなく滞納を続けられた場合は、その差し押さえた財産を公売に付し、滞納市税にあてることになります。

6 税務証明

所得証明書などの税務証明書が必要な場合は、本人確認書類（運転免許証、在留カード、パスポートなど）をご持参のうえ各区役所納税課（P11～12 参照）へおこしください。

代理人（ご家族の方を含む）が交付を受ける場合は、委任状と代理人の本人確認書類が必要です。

※必要な証明書の種類・年度・通数については、提出先へご確認ください。（例：ビザ更新→出入国在留管理局等）

（税務証明の一例）

名称	証明内容	手数料
市県民税課税・非課税証明書（所得証明書）	個人市県民税の課税額や所得額等	1件 300円
納税証明書	市税の課税額、納税額等	1件 300円
軽自動車税（継続検査用）納税証明書	軽自動車税の滞納の有無（軽自動車の車検の際に必要な証明書）	無料

(3) 未在缴纳期限内缴纳市税

○ 滞纳金

如果在缴纳期限内缴纳市税，就是欠税。如果欠税，则除了本来应缴纳的税额外，还必须缴纳滞纳金。滞纳金的计算方法如下所示。缴纳期限次日起的1个月内，按照特例基准比例（由财务大臣公告的、作为前年10月至去年9月各月的银行新的短期贷款协议平均利率的总和除以12后所得的比例，加年1%的比例）加年1%的比例（上限为年7.3%）计算滞纳金，之后按照特例基准比例加7.3%的比例（上限为年14.6%）计算。

（滞纳金的比例）

期間	缴纳期限次日起的1个月内	缴纳期限次日起的1个月后
2022年1月1日以后	2.4%	8.7%

○ 欠税处分

考虑到欠税人因疏忽或其他原因等而未能缴纳，福岡市会采取邮寄催缴通知、或者打电话、登门拜访的方式催促缴纳。

即便如此仍不纳税的，为了保证与在缴纳期限内纳税的纳税人的公平性和市税来源，福岡市将不得不扣押欠税人的财产（工资、存款、不动产、动产等）。

此后，在没有特殊理由的情况下仍继续欠税的，将拍卖所扣押的财产，以充作拖欠的市税。

6 税务证明

需要所得证明等税务证明时，请带上可以确认本人身份的证件（驾照、在留卡、护照等）前往各区政府的纳税课（参照P11～12）办理。

代理人（包括亲属）前来办理时，需要委托书和可以确认代理人身份的证件。

※需要的证明种类、年度、份数请向提交单位确认。（例：签证更新→出入国在留管理局等）

（税务证明事例）

名称	证明内容	手续费
市县民税征税、非征税证明（所得证明）	个人市县民税的征税额及所得额等	1份 300日元
纳税证明	市税的征税额、纳税额等	1份 300日元
轻型机动车税（继续检查时用）纳税证明	是否拖欠轻型机动车税（轻型机动车车检时所需证明）	免费

7 税に関する問い合わせ先

市税に関するお問い合わせは、下記 E メールアドレスにメールにてお送りください。また、直接お問い合わせされる場合は、日本語の話せる人を通じて下記までおたずねください。

(1) 市税に関する問い合わせ先

【市役所の窓口】

お尋ねになりたいこと	担当課（係）	
・個人市県民税の申告・課税、納税管理人の申請	①市民税係	各区課税課
・固定資産税・都市計画法（土地）の課税、納税管理人の申請	②固定資産税 土地係	
・固定資産税・都市計画法（家屋）の課税、納税管理人の申請	③固定資産税 家屋係	
・個人市県民税（普通徴収）や固定資産税、軽自動車税の納税相談	④各区納税課	
・市税に関する証明の発行・交付 （博多区は証明発行コーナー係）	⑤管理係	各区納税課
・市税の口座振替の手続き ・クレジットカード納付（口座振替からの変更）	⑥管理調整係	納税管理課
・過誤納金の還付	⑦収納管理係 ⑧法人収納管理係	
・個人市県民税（特別徴収）や法人市県民税、事業所税、市たばこ税、入湯税等の納税相談	⑨法人係	特別滞納整理課
・特別徴収される個人市県民税の会社からの手続き	⑩特別徴収係	法人税務課
・法人市県民税の課税、納税管理人の申請	⑪法人市県民税係	
・事業所税、たばこ税、入湯税の課税、納税管理人の申請	⑫事業所税係	
・宿泊税の課税、納税管理人の申請	⑬宿泊税係	
・固定資産税（償却資産）の課税、納税管理人の申請	⑭償却資産係	資産課税課
・軽自動車税の課税	⑮軽自動車税係	
・本紙についてのお問い合わせ	⑯税制課	

【各区役所及び市役所（本庁）の連絡先】

区名	課・係名	電話番号	FAX 番号	E メール	所在地	
東区	課税課	①市民税係	645-1026	632-4970	kazei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8653 東区箱崎 2 丁目 54 番 1 号
		②固定資産税 土地係	645-1031			
		③固定資産税 家屋係	645-1033			
	納税課	④納税課	645-1022	nozei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理係	645-1021			

7 与税务相关的咨询单位

关于市税的咨询请发送邮件至下列电子邮件地址。此外，直接咨询时，请通过会说日语的人士向下列部门咨询。

(1) 关于市税的咨询单位

【市政府的窗口】

想要咨询的事项	经办课（组）	
・个人市县民税的申报、纳税、申请纳税管理人	①市民税组	各区征课课
・固定資産税、城市规划税（土地）的纳税、申请纳税管理人	②固定資産税 土地组	
・固定資産税、城市规划税（房屋）的纳税、申请纳税管理人	③固定資産税 房屋组	
・个人市县民税（普通征收）、固定資産税、轻型机动车税的纳税咨询	④各区纳税课	
・市税相关证明的发行、交付 （博多区在证明发放服务台办理）	⑤管理组	各区纳税课
・市税转账手续 ・信用卡缴纳（从转账变更为用信用卡缴纳）	⑥管理调整组	纳税管理课
・退还错缴、多缴的税金	⑦収納管理组 ⑧法人収納管理组	
・个人市县民税（特别征收）、法人市县民税、企业所得税、市香烟税、入浴税等的纳税咨询	⑨法人组	特别滞纳整理课
・企业办理属于特别征收的个人市县民税的手续	⑩特别征收组	法人税务课
・法人市县民税的纳税、申请纳税管理人	⑪法人市县民税组	
・企业所得税、香烟税、入浴税的纳税、申请纳税管理人	⑫企业税组	
・住宿税的纳税、申请纳税管理人	⑬住宿税组	资产征课课
・固定資産税（折旧资产）的纳税、申请纳税管理人	⑭折旧资产组	
・轻型机动车税的纳税	⑮轻型机动车税组	
・关于本刊的咨询	⑯税制课	

【各区政府及市政府（总厅）的联系方式】

区名	课/组名	电话号码	传真号码	电子邮件	地址	
东区	征课课	①市民税组	645-1026	632-4970	kazei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp	邮编 812-8653 东区箱崎 2 丁目 54 番 1 号
		②固定資産税 土地组	645-1031			
		③固定資産税 房屋组	645-1033			
	纳税课	④纳税课	645-1022	nozei.HIWO@city.fukuoka.lg.jp		
		⑤管理组	645-1021			

区名	課・係名	電話番号	FAX 番号	E メール	所在地		
博多区	課税課	①市民税係	419-1027	476-5188	kazei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8512 博多区博多駅前2丁目8番1号	
		②固定資産税 土地係	419-1032				
		③固定資産税 家屋係	419-1034				
	納税課	④納税課	419-1023				nozei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	419-1022				
		⑤証明発行 コーナー係	402-0799				
中央区	課税課	①市民税係	718-1038	714-4231	kazei.CWO@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8622 中央区大名2丁目5番31号	
		②固定資産税 土地係	718-1045				
		③固定資産税 家屋係	718-1047				
	納税課	④納税課	718-1028				nozei.CWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	718-1049				
南区	課税課	①市民税係	559-5041	511-3652	kazei.MWO@city.fukuoka.lg.jp	〒815-8501 南区塩原3丁目25番1号	
		②固定資産税 土地係	559-5051				
		③固定資産税 家屋係	559-5053				
	納税課	④納税課	559-5169				nozei.MWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	559-5031				
城南区	課税課	①市民税係	833-4032	841-2145	kazei.JWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-0192 城南区鳥飼6丁目1番1号	
		②固定資産税 土地係	833-4036				
		③固定資産税 家屋係	833-4038				
	納税課	④納税課	833-4026				nozei.JWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	833-4024				
早良区	課税課	①市民税係	833-4320	841-2185	kazei.SWO@city.fukuoka.lg.jp	〒814-8501 早良区百道2丁目1番1号	
		②固定資産税 土地係	833-4326				
		③固定資産税 家屋係	833-4328				
	納税課	④納税課	833-4317				nozei.SWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	833-4318				
西区	課税課	①市民税係	895-7017	883-8565	kazei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	〒819-8501 西区内浜1丁目4番1号	
		②固定資産税 土地係	895-7019				
		③固定資産税 家屋係	895-7021				
	納税課	④納税課	895-7014				nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理係	895-7013				

区名	課/組名	电话号码	传真号码	电子邮件	地址		
博多区	征税課	①市民税組	419-1027	476-5188	kazei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp	邮编 812-8512 博多区博多駅前2丁目8番1号	
		②固定資産税 土地組	419-1032				
		③固定資産税 房屋組	419-1034				
	納税課	④納税課	419-1023				nozei.HAWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理組	419-1022				
		⑤証明發放 服務台組	402-0799				
中央区	征税課	①市民税組	718-1038	714-4231	kazei.CWO@city.fukuoka.lg.jp	邮编 810-8622 中央区大名2丁目5番31号	
		②固定資産税 土地組	718-1045				
		③固定資産税 房屋組	718-1047				
	納税課	④納税課	718-1028				nozei.CWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理組	718-1049				
南区	征税課	①市民税組	559-5041	511-3652	kazei.MWO@city.fukuoka.lg.jp	邮编 815-8501 南区塩原3丁目25番1号	
		②固定資産税 土地組	559-5051				
		③固定資産税 房屋組	559-5053				
	納税課	④納税課	559-5169				nozei.MWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理組	559-5031				
城南区	征税課	①市民税組	833-4032	841-2145	kazei.JWO@city.fukuoka.lg.jp	邮编 814-0192 城南区鳥飼6丁目1番1号	
		②固定資産税 土地組	833-4036				
		③固定資産税 房屋組	833-4038				
	納税課	④納税課	833-4026				nozei.JWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理組	833-4024				
早良区	征税課	①市民税組	833-4320	841-2185	kazei.SWO@city.fukuoka.lg.jp	邮编 814-8501 早良区百道2丁目1番1号	
		②固定資産税 土地組	833-4326				
		③固定資産税 房屋組	833-4328				
	納税課	④納税課	833-4317				nozei.SWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理組	833-4318				
西区	征税課	①市民税組	895-7017	883-8565	kazei.NWO@city.fukuoka.lg.jp	邮编 819-8501 西区内浜1丁目4番1号	
		②固定資産税 土地組	895-7019				
		③固定資産税 房屋組	895-7021				
	納税課	④納税課	895-7014				nozei.NWO@city.fukuoka.lg.jp
		⑤管理組	895-7013				

課・係名		電話番号	FAX 番号	E メール	所在地
納税管理課 (収納管理 センター)	⑥管理調整係	292-2093	292-4112	nozeikanri.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒812-8512 博多区博多駅前 2丁目8番1号 (9階)
	⑦収納管理係				
	⑧法人収納 管理係	292-1994			
特別滞納 整理課	⑨法人係	292-3124			
法人税務課	⑩特別徴収係	292-3259	292-4173	hojinzeimu.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑪法人市民税係	292-3249			
	⑫事業所税係	292-2486			
	⑬宿泊税係	291-2496			
資産課税課	⑭償却資産係	292-2479	292-4187	shisankazei.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑮軽自動車税係	292-1604			
⑯税制課		711-4202	733-5598	zeisei.FB@city.fukuoka.lg.jp	〒810-8620 中央区天神1丁目 8番1号

(2) 国税に関する問い合わせ先（所得税、法人税、消費税など）

※国税庁ホームページ：<http://www.nta.go.jp/>

名称	電話番号	所在地	管轄区域
福岡国税局	411-0031	812-8547 博多区博多駅前2丁目11番1号	
福岡税務署	771-1151	810-8689 中央区天神4丁目8番28号	中央区、南区
西福岡税務署	843-6211	814-8602 早良区百道1丁目5番22号	城南区、早良区、西区
博多税務署	641-8131	812-8706 東区馬出1丁目8番1号	博多区、東区 (香椎税務署管轄内を除く)
香椎税務署	661-1031	813-8681 東区千早6丁目2番1号	東区の一部

(3) 県税に関する問い合わせ先（自動車税、事業税など） ※福岡県ホームページ：<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

名称	電話番号	所在地	管轄区域
福岡県税務課	643-3062	812-8577 博多区東公園7番7号	
博多県税事務所	260-6001	812-8542 博多区千代1丁目20番31号	博多区、南区
東福岡県税事務所	641-0201	812-8543 東区箱崎1丁目18番1号	東区
西福岡県税事務所	735-6141	810-8515 中央区赤坂1丁目8番8号	中央区、城南区、早良区、西区

課/組名		電話番号	传真号码	电子邮件	地址
納税管理課 (収納管理 中心)	⑥管理調整組	292-2093	292-4112	nozeikanri.FB@city.fukuoka.lg.jp	邮编 812-8512 博多区博多駅前 2丁目8番1号 (9楼)
	⑦収納管理組				
	⑧法人収納 管理組	292-1994			
特別滞納 整理課	⑨法人組	292-3124			
法人税務課	⑩特別徴収組	292-3259	292-4173	hojinzeimu.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑪法人市民税組	292-3249			
	⑫企业税組	292-2486			
	⑬住宿税組	291-2496			
資産征稅課	⑭折旧資産組	292-2479	292-4187	shisankazei.FB@city.fukuoka.lg.jp	
	⑮轻型 机动车稅組	292-1604			
⑯税制課		711-4202	733-5598	zeisei.FB@city.fukuoka.lg.jp	邮编 810-8620 中央区天神1丁目 8番1号

(2) 关于国税的咨询单位（所得税、法人税、消費税等）

※国税厅网页：<http://www.nta.go.jp/>

名称	电话号码	地址	辖区
福岡国税局	411-0031	812-8547 博多区博多駅前2丁目11番1号	
福岡税務署	771-1151	810-8689 中央区天神4丁目8番28号	中央区、南区
西福岡税務署	843-6211	814-8602 早良区百道1丁目5番22号	城南区、早良区、西区
博多税務署	641-8131	812-8706 東区馬出1丁目8番1号	博多区、東区 (香椎税務署辖区除外)
香椎税務署	661-1031	813-8681 東区千早6丁目2番1号	東区的一部分

(3) 关于县税的咨询单位（机动车税、事业税等） ※福岡县网页：<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>

名称	电话号码	地址	辖区
福岡县税務課	643-3062	812-8577 博多区東公園7番7号	
博多县稅事務所	260-6001	812-8542 博多区千代1丁目20番31号	博多区、南区
東福岡县稅事務所	641-0201	812-8543 東区箱崎1丁目18番1号	東区
西福岡县稅事務所	735-6141	810-8515 中央区赤坂1丁目8番8号	中央区、城南区、早良区、西区